

【補助率】	
国	1/3
都道府県	1/3
市町村	1/3

地域における学びを通じたステップアップ支援促進事業[補助事業]

現状・課題

現状

20～39歳のうち最終学歴が中卒の者は約143万人(平成22年国勢調査より)。学校卒業者の約5%に相当する。
 高校卒業資格がないことにより、求人や進学機会が限られ、将来のキャリア形成にも影響が生じる可能性があり、高卒資格が必要であると認識している者が多い。(約8割)

課題

高校を中退した者や未進学者に対しては、都道府県も市町村も、十分な対象者の捕捉が行われておらず、支援体制も組めていない。
 また、令和元年度に都道府県・指定都市に行った意向調査では、高校中退者等への学習支援等を実施していない理由として、「予算や人員の確保が困難」という回答が多い。

経済財政運営と改革の基本方針2019(令和元年6月21日閣議決定)
 「中途退学の未然防止の観点からの体制整備を図るとともに、中退者に対する切れ目ない支援を推進する。」
 (第2章2.人づくり革命、働き方改革、所得向上策の推進 初等中等改革等)

ニッポン一億総活躍プラン(平成28年6月2日閣議決定)
 高校・高等専修学校とサポステ等の連携による中退者・若年無業者・ひきこもりの若者等へのアウトリーチ型等の就労支援や高卒資格の取得に向けた学びの支援を実施。

事業概要

高校中退者等を対象に、地域資源を活用しながら高等学校卒業程度の学力を身に付けさせるための学習相談及び学習支援を実施する地方公共団体の取組を支援する。

支援体制の構築

各地方公共団体における高校中退者等支援体制の構築を支援

地域住民・企業・民間団体等との連携体制構築など、各地域の抱える課題や資源などに応じた支援体制の基盤構築を支援するとともに、全国的な取組の推進・強化を図る。

【実施主体】主に市町村
 【箇所数・単価】47箇所 × @2,992千円

学習相談の提供

教育委員会事務局OBや退職教員等による 学びに応じた教科書や副教材の紹介、高卒認定試験の紹介、教育機関や修学のための経済的支援の紹介など、学習に関する相談・助言を行う。

学習支援の実施

図書館、公民館等の地域の学習施設等を活用し、学習者に対して学習の場を提供するとともに、退職教員、学生等のボランティア、NPO等の協力を得て、学習を支援する。

